

平成19年10月1日

各 位

会社名 ターボリナックス株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長兼CEO 矢野 広一  
(大証HC コード番号 3777)  
問い合わせ先 経営企画管理本部  
シニアマネージャー 大黒 一正  
電話番号 03-5766-1892  
(URL <http://www.turbolinux.co.jp>)

## (訂正) 親会社の中間決算の訂正に関するお知らせ

当社の非上場の親会社である株式会社ライブドアホールディングスの、第12期（平成19年9月期）中間決算の内容が訂正されましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 開示資料

「株式会社ライブドアホールディングス第12期半期報告書の訂正報告書」  
(株式会社ライブドアホールディングス 平成19年9月28日)

#### 2. 親会社の概要

- (1) 親会社の名称 株式会社ライブドアホールディングス
- (2) 事業の内容 持株会社
- (3) 当社との関係
  - a. 議決権被保有割合 56.47%（平成19年9月30日現在）
  - b. 人的関係 同社取締役1名が当社社外取締役を兼務

以上

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の5第5項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年9月28日

**【事業年度】** 第12期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ライブドアホールディングス

**【英訳名】** livedoor Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平松 庚三

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号

**【電話番号】** 03(5155)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 益村 雄二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー 本館13階

**【電話番号】** 03(5155)1001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務経理部長 益村 雄二

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はございません。

### 1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出いたしました第12期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)の半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

### 2 【訂正事項】

#### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

(2)新株予約権等の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (2) 【新株予約権等の状況】

(訂正前)

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年7月19日)

	中間会計期末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	282,325	282,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,235	282
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58	5,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58円 資本組入額 29円	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議及び同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成13年7月19日開催の取締役会決議及び同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行する新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	中間会計期末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,876,801	4,876,801
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,876,801	<u>4,876</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451	<u>451,000</u>
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 451円 資本組入額 226円	発行価格 <u>451,000円</u> 資本組入額 <u>226,000円</u>
新株予約権の行使の条件	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## 株主総会の特別決議日(平成16年12月26日)

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,000,000	6,000,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000,000	<u>6,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	583	<u>583,000</u>
新株予約権の行使期間	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 583円 資本組入額 292円	発行価格 <u>583,000円</u> 資本組入額 <u>292,000円</u>
新株予約権の行使の条件	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(訂正後)

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年7月19日)

	中間会計期末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	282,325	<u>282,325</u>
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>282,325</u>	<u>2,823</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	58	5,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58円 資本組入額 29円	発行価格 5,800円 資本組入額 2,900円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議及び同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成13年7月19日開催の取締役会決議及び同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行する新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	中間会計期末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,876,801	4,876,801
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,876,801	<u>48,768</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	451	<u>45,100</u>
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日	平成17年12月20日～ 平成19年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 451円 資本組入額 226円	発行価格 <u>45,100円</u> 資本組入額 <u>22,600円</u>
新株予約権の行使の条件	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成16年11月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



## 株主総会の特別決議日(平成16年12月26日)

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,000,000	6,000,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	0	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000,000	<u>60,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	583	<u>58,300</u>
新株予約権の行使期間	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日	平成18年12月27日～ 平成20年12月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 583円 資本組入額 292円	発行価格 <u>58,300円</u> 資本組入額 <u>29,200円</u>
新株予約権の行使の条件	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成17年11月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## 第5 【経理の状況】

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

#### ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】 (訂正前)

区分	注記 事項	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		3,019,172	△10,122,793	△37,251,343
減価償却費及び償却費		897,176	875,608	3,694,284
連結調整勘定償却額		—	—	21,717,634
のれん償却額		—	2,696,927	—
貸倒引当金の増減額		89,200	245,220	567,217
賞与引当金の増減額		644,929	△113,683	28,855
返品調整引当金の増減額		△16,908	10,579	44,647
退職給付引当金の増減額		1,240	△143,922	350,449
ポイント調整引当金の増減額		3,329	△63,752	△40,277
繰延資産償却費		126,380	91,495	246,329
固定資産除却損		477,451	108,587	735,992
固定資産評価損		35,913	—	—
固定資産売却益		△8,927	△2,128	△1,698
固定資産売却損		170,945	—	189,961
受取利息及び受取配当金		△1,073,038	△319,190	△199,223
支払利息		341,131	206,820	252,659
持分法による投資損益		—	106,798	18,309
為替差損益		28,741	△293,875	△105,095
投資有価証券評価損		19,753	—	—
投資有価証券売却益		△1,066,331	—	—
投資有価証券売却損		11	—	336,455
有価証券売却益		△35,101	—	△36,683
有価証券評価損		33,951	—	553,413
関係会社株式売却益		△151,089	△501,311	△129,448
関係会社株式売却損		10,561	4,069,479	1,497,004
減損損失		286,867	157,242	5,567,699
預託金の増減額		△7,808,474	—	16,451,938
売上債権の増減額		2,685,503	△1,709,305	4,910,079
営業投資有価証券の増減額		6,402,832	—	6,503,416
たな卸資産の増減額		340,090	△1,495,715	△350,201
営業貸付金の増減額		△7,219,437	—	△18,405,568
差入保証金の増減額		△431,011	—	—
仕入債務の増減額		△4,386,322	2,271,659	△3,129,522
未収入金の増減額		13,774,379	—	—
預り金の増減額		△1,757,442	—	—
預り保証金増減額		△63,901	—	△44,174

受入保証金の増減額		9,500,860	—	700,479
信用取引資産負債の増減額		△7,643,292	—	△7,079,814
トレーディング商品の増減額		△6,476,221	—	△3,175,967
その他の流動資産の増減額		2,840,234	—	—
その他の流動負債の増減額		1,087,047	—	—
投資その他の資産の増減額		△439,452	—	—
役員賞与の支払額		—	—	△255,866
その他		4,895,129	△1,534,247	6,158,600
小計		9,135,883	△5,459,508	320,553
利息及び配当金の受取額		1,073,038	627,107	87,256
利息の支払額		△341,131	△207,861	△124,004
法人税等の支払額		△918,917	△2,074,149	△3,574,221
法人税等の還付額		—	—	1,570,541
契約変更違約金		△641,694	—	△3,093,358
営業活動による キャッシュ・フロー		8,307,178	△7,114,411	△4,813,232

科目	注記 事項	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
出				
有価証券の取得による支出		△256,095	△2,996,715	△3,898,318
有価証券の売却による収入		65,785	—	967,439
有形固定資産の取得による支出		△3,075,264	△429,788	△4,373,513
入				
有形固定資産の売却による収入		3,108,099	16,878	3,100,592
出				
無形固定資産の取得による支出		△1,064	△97,801	△1,882,008
入				
無形固定資産の売却による収入		34,142	—	33,162
出				
投資有価証券の取得による支出		△126,285	—	△368,935
入				
投資有価証券の売却による収入		10,515,239	20,176,929	1,403,634
入				
出資金の支払による支出		△380,372	—	—
出資金の回収による収入		—	—	536,943
入				
関係会社株式の売却による収入		151,089	—	—
支出				
新規連結子会社の取得による		△12,544,003	—	△31,876,152
株式				
連結範囲の変更を伴う子会社		—	△17,964,032	—
株式				
の売却による支出		186,269	—	2,414,245
連結範囲の変更を伴う子会社				
株式				
の売却による収入				
貸付による支出		△31,449,496	△33,057,622	△36,226,225
貸付金の回収による収入		5,966,488	55,752,635	36,887,806
その他		△7,259,204	△2,413,467	13,307,545
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,064,674	18,987,014	△19,973,785
III 財務活動によるキャッシュ・フ				

ロー				
長期借入れによる収入		—	30,835	—
長期借入金の返済による支出		△4,729,125	△2,875,000	△6,419,236
社債発行による収入		—	1,000,000	—
社債償還による支出		△42,000	—	△42,000
短期借入金による収入		10,128,950	—	7,000,000
短期借入金の返済による支出		△8,622,107	—	△264,916
自己株式取得による支出		△37	—	△156
株式の発行による収入		103,618	649,826	103,618
その他		—	△80,638	△360,773
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,160,700	△1,274,976	16,538
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△75,008	7,131	△239,755
V 現金及び現金同等物の増減額		△29,993,204	10,604,758	△25,010,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>94,834,043</u>	71,514,258	95,733,885
VII 連結追加に伴う現金及び 現金同等物増加高		—	—	790,608
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	<u>64,840,838</u>	82,119,016	71,514,258

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 事項	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		3,019,172	△10,122,793	△37,251,343
減価償却費及び償却費		897,176	875,608	3,694,284
連結調整勘定償却額		—	—	21,717,634
のれん償却額		—	2,696,927	—
貸倒引当金の増減額		89,200	245,220	567,217
賞与引当金の増減額		644,929	△113,683	28,855
返品調整引当金の増減額		△16,908	10,579	44,647
退職給付引当金の増減額		1,240	△143,922	350,449
ポイント調整引当金の増減額		3,329	△63,752	△40,277
繰延資産償却費		126,380	91,495	246,329
固定資産除却損		477,451	108,587	735,992
固定資産評価損		35,913	—	—
固定資産売却益		△8,927	△2,128	△1,698
固定資産売却損		170,945	—	189,961
受取利息及び受取配当金		△1,073,038	△319,190	△199,223
支払利息		341,131	206,820	252,659
持分法による投資損益		—	106,798	18,309
為替差損益		28,741	△293,875	△105,095
投資有価証券評価損		19,753	—	—
投資有価証券売却益		△1,066,331	—	—
投資有価証券売却損		11	—	336,455
有価証券売却益		△35,101	—	△36,683
有価証券評価損		33,951	—	553,413
関係会社株式売却益		△151,089	△501,311	△129,448
関係会社株式売却損		10,561	4,069,479	1,497,004
減損損失		286,867	157,242	5,567,699
預託金の増減額		△7,808,474	—	16,451,938
売上債権の増減額		2,685,503	△1,709,305	4,910,079
営業投資有価証券の増減額		6,402,832	—	6,503,416
たな卸資産の増減額		340,090	△1,495,715	△350,201
営業貸付金の増減額		△7,219,437	—	△18,405,568
差入保証金の増減額		△431,011	—	—
仕入債務の増減額		△4,386,322	2,271,659	△3,129,522
未収入金の増減額		13,774,379	—	—
預り金の増減額		△1,757,442	—	—
預り保証金増減額		△63,901	—	△44,174
受入保証金の増減額		9,500,860	—	700,479
信用取引資産負債の増減額		△7,643,292	—	△7,079,814
トレーディング商品の増減額		△6,476,221	—	△3,175,967
その他の流動資産の増減額		2,840,234	—	—
その他の流動負債の増減額		1,087,047	—	—
投資その他の資産の増減額		△439,452	—	—
役員賞与の支払額		—	—	△255,866

その他		4,895,129	△1,534,247	6,158,600
小計		9,135,883	△5,459,508	320,553
利息及び配当金の受取額		1,073,038	627,107	87,256
利息の支払額		△341,131	△207,861	△124,004
法人税等の支払額		△918,917	△2,074,149	△3,574,221
法人税等の還付額		—	—	1,570,541
契約変更違約金		△641,694	—	△3,093,358
営業活動による キャッシュ・フロー		8,307,178	△7,114,411	△4,813,232

科目	注記 事項	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△256,095	△2,996,715	△3,898,318
有価証券の売却による収入		65,785	—	967,439
有形固定資産の取得による支出		△3,075,264	△429,788	△4,373,513
有形固定資産の売却による収入		3,108,099	16,878	3,100,592
無形固定資産の取得による支出		△1,064	△97,801	△1,882,008
無形固定資産の売却による収入		34,142	—	33,162
投資有価証券の取得による支出		△126,285	—	△368,935
投資有価証券の売却による収入		10,515,239	20,176,929	1,403,634
出資金の支払による支出		△380,372	—	—
出資金の回収による収入		—	—	536,943
関係会社株式の売却による収入		151,089	—	—
新規連結子会社の取得による支出		△12,544,003	—	△31,876,152
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△17,964,032	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		186,269	—	2,414,245
貸付による支出		△31,449,496	△33,057,622	△36,226,225
貸付金の回収による収入		5,966,488	55,752,635	36,887,806
その他		△7,259,204	△2,413,467	13,307,545
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,064,674	18,987,014	△19,973,785
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	30,835	—
長期借入金の返済による支出		△4,729,125	△2,875,000	△6,419,236
社債発行による収入		—	1,000,000	—
社債償還による支出		△42,000	—	△42,000
短期借入金による収入		10,128,950	—	7,000,000
短期借入金の返済による支出		△8,622,107	—	△264,916
自己株式取得による支出		△37	—	△156

株式の発行による収入		103,618	649,826	103,618
その他		—	△80,638	△360,773
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,160,700	△1,274,976	16,538
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△75,008	7,131	△239,755
V 現金及び現金同等物の増減額		△29,993,204	10,604,758	△25,010,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,733,885	71,514,258	95,733,885
VII 連結追加に伴う現金及び 現金同等物増加高		—	—	790,608
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	65,740,681	82,119,016	71,514,258

[次へ](#)

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 64,840,838千円 現金及び現金同等物 <u>64,840,838千円</u>	現金及び預金勘定 83,809,535千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3,190,500千円 有価証券勘定 1,499,981千円 現金及び現金同等物 <u>82,119,016千円</u>	現金及び預金勘定 70,514,652千円 有価証券勘定 999,605千円 現金及び現金同等物 <u>71,514,258千円</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 64,840,838千円 有価証券勘定 <u>899,842千円</u> 現金及び現金同等物 <u>65,740,681千円</u>	現金及び預金勘定 83,809,535千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △3,190,500千円 有価証券勘定 1,499,981千円 現金及び現金同等物 <u>82,119,016千円</u>	現金及び預金勘定 70,514,652千円 有価証券勘定 999,605千円 現金及び現金同等物 <u>71,514,258千円</u>